

環 境 局

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	93,705	23,200	70,505
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	36,635	3,717	32,918
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	723	723	0
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
イ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業	10,804	2,544	8,260
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を行う。			
	規模		
戸建住宅	(10,805戸)	(2,975戸)	(7,830戸)
単価 50万円等			
集合住宅	(4,225戸)	(1,668戸)	(2,557戸)
単価 40万円等			
太陽光発電設備	(11,650件)	(1,412件)	(10,238件)
単価 12万円/kW			
等			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新) ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	百万円 24,702	百万円 0	百万円 24,702
都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進する。			
窓・ドア各々 補助率 1/3等	規模 (50,060戸)	(0戸)	(50,060戸)
太陽光発電設備 単価 新築 12万円/kW 既存 15万円/kW	(11,353件)	(0戸)	(11,353戸)
蓄電池設備 単価 10万円/kWh	(8,000件)	(0件)	(8,000件)
等			
(新) エ 我が家の環境局長事業	20	0	20
家庭の暮らしにおいて様々な環境配慮行動を実践できるよう、主に子供をターゲットに分かりやすい情報発信と楽しみながら取り組めるための仕掛けを提供する			
オ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	386	450	△ 64
業務・産業用燃料電池等の設置に対してエネルギーの面的利用を促進するため補助するとともに、家庭用燃料電池の導入を支援し、水素社会の実現を推進する。			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) ゼロエミッションビークル (ZEV) の普及促進	43,771	11,183	32,588
ア ZEV等導入促進事業	18,774	6,822	11,952
走行時にCO ₂ を排出しないZEVの導入促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) ZEV導入促進事業	6,826	5,988	838
規模			
電気自動車 (EV)	(12,621台)	(11,580台)	(1,041台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHEV)	(11,379台)	(7,370台)	(4,009台)
燃料電池自動車 (FCV)	(1,050台)	(1,050台)	(0台)
EVバイク	(2,093台)	(1,250台)	(843台)
ZEV開発促進型補助制度の導入に向けた取組促進			
等			
(イ) 次世代タクシー導入促進事業	2,646	25	2,621
環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。			
(ウ) 燃料電池バス導入促進事業	7,627	809	6,818
水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、車両購入費の補助を行う。			
規 模 新規導入100台 (4か年)			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新) (エ) EVバイク等利活用促進事業	百万円 270	百万円 0	百万円 270
EVバイクの新たな利活用を促進する先駆的取組を公募し、車両補助等との相乗効果により、需給両面からバイクの非ガソリン化を推進する。			
(新) (オ) ZEVトラック早期実装化事業	1,304	0	1,304
商用FCモビリティの実装化に向けFCトラックの導入支援を行う。			
(新) (カ) 燃料電池フォークリフト導入促進事業	101	0	101
燃料電池フォークリフトを現場で利用する導入促進調査等を行い、導入拡大を推進する。			
イ ZEV普及のための大規模イベントの調査	183	182	1
ZEV普及のムーブメントを起こしていくための大規模イベントの調査を行う。			
ウ 充電設備導入促進事業	5,524	1,287	4,237
ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。			
充電設備	規模		
基礎充電（集合住宅・事務所等）	(350基)	(100基)	(250基)
(新) 基礎充電（既存戸建住宅）	(4,800基)	(0基)	(4,800基)
目的地充電（区市町村・民間施設）	(655基)	(455基)	(200基)

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
エ 都府施設における充電設備設置事業	百万円 447	百万円 302	百万円 145
<p>ZEVの普及拡大に向けて、都府施設に公共用の充電設備を設置する。</p> <p>規模</p> <p>普通充電設備 (140基)</p> <p>急速充電設備 (35基)</p>	<p>(90基)</p> <p>(30基)</p>	<p>(50基)</p> <p>(5基)</p>	
オ 水素ステーション設備等導入促進事業	17,720	2,141	15,579
<p>水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を行う。</p> <p>規 模 新規整備30か所（4か年）</p>			
(新) カ 空白地解消に向けた水素ステーション整備事業	128	0	128
<p>水素ステーションの空白地において、都府地を活用し、移動式水素ステーションによる充填や普及啓発事業を実施する。</p>			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
キ 水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業 燃料電池ごみ収集車の開発・区部での運用成果を踏まえ、多摩地域においても運用を行い、普及を促進する。	百万円 39	百万円 57	百万円 △ 18
ク ZEV庁有車の導入 〔財務局、福祉保健局、産業労働局、議会局、教育庁、警視庁、東京消防庁、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕 庁有車等を更新のタイミングでZEV・EVバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。	956 規模 (478台)	392 (185台)	564 (293台)
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	1,134	6,095	△ 4,961
ア 大規模事業所対策 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	431	488	△ 57
イ 中小規模事業所対策 中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	562	5,488	△ 4,926

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
ウ 建築物における環境配慮の推進 建築物環境計画書制度の運用 等	百万円 141	百万円 119	百万円 22
(4) 再生可能エネルギーの導入拡大	11,478	1,660	9,818
ア 再エネ設備の新規導入につながる電力調達 構築事業 都内の電力需要家が行う都外での新規再 エネ電源設置に対して整備費を補助し、 再エネ電源の創出を図る。	1,026	231	795
イ とちょう電力プラン 都庁施設で使用する電力の再生可能エネ ルギー100%化を目指すため、都内で発 電された卒FIT電力を含む再生可能エ ネルギー100%電力を、一部の都庁施設 で活用する。	229	139	90
ウ 都庁施設における太陽光発電設備設置 〔 教育庁、警視庁、東京消防庁に計上さ れている事業を含む。 〕 設置可能な既存都庁施設(都庁住宅含む) への太陽光発電設備設置を加速する。	8,021 債務負担 (531)	180	7,841

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
エ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業	622	0	622
<p>都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。</p>	債務負担 (121)		
オ 地産地消型再エネ増強プロジェクト	1,224	425	799
<p>民間事業者及び区市町村が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。</p>			
カ 再エネ由来水素本格活用を見据えた設備等導入促進事業	198	465	△ 267
<p>再エネ由来水素活用設備及び純水素型燃料電池の導入に必要な経費を補助し、再エネ由来水素の活用促進を図る。</p>			
キ 南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPの推進	147	95	52
<p>再生可能エネルギーの大量導入時代を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリング推進事業を実施する。</p>			
ク 太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築	11	125	△ 114
<p>高度な3R技術を駆使した太陽光パネル東京型循環社会システムを構築する。</p>			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 47	百万円 25	百万円 22
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	16	16	0
<p>温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を行う。</p>	規模 (304件)	(304件)	(0件)
イ 管理者へのフロン削減対策支援事業	9	9	0
<p>フロン使用機器保有数の多い事業者にアドバイザーを派遣し、フロン削減対策の取組支援を行うとともに、削減対策の効果を把握する。</p>			
(新) ウ ノンフロン化に伴う自然冷媒への安全対策の推進	11	0	11
<p>自然冷媒を使用する冷凍機に関する実態把握調査を行い、安全管理マニュアルを作成する。</p>			
(新) エ 先進技術等を活用したフロン排出削減推進事業	11	0	11
<p>フロン類排出削減のため、漏洩防止に関する先進技術等を実機により行う事業を公募し、効果把握と管理者への導入促進を図る。</p>			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(6) プラスチック対策 (新) 「プラスチック・食品ロス削減」カーボン ハーフ行動変容促進事業 (新) 廃棄物処理等の自動化推進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 革新的技術・ビジネス推進プロジェクト 等	百万円 577	百万円 449	百万円 128
(7) 食品ロスの削減の推進 (新) フードテックを活用したアップサイクル(資源の高度循環)促進事業 食品ロス0 ベストプラクティス展開事業 等	63	71	△ 8

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	16	16	0
3 環境改善施策の推進	1,051	910	141
(1) 大気環境対策	434	360	74
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応 改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。	211	160	51
イ 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を実施するとともに、削減対策を推進する。	15 規模 (4地点)	17 (4地点)	△2 (0地点)
ウ Clear Sky 実現に向けた大気環境改善促進事業 PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	8	10	△2

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する先駆的事業を実施する。 補助率 2/3	百万円 63	百万円 36	百万円 27
(新) オ 低VOC製品取扱事業者協定事業 小売業を低VOC製品取扱店として協定を結び、消費者向けの低VOC製品の普及啓発を促進する。	9	0	9
カ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	117 規模 (4地点)	101 (4地点)	16 (0地点)
キ 環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	11	36	△ 25

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 自動車環境対策	531	459	72
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	432	415	17
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（IIVトラック・IIVバス）の普及促進	99	44	55
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
(3) 有害化学物質対策の推進	86	91	△ 5
ア 化学物質流出等防止対策支援事業	35	39	△ 4
中小事業者に対し、化学物質流出防止設備の補助及びアドバイザー派遣を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。			
イ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	51	52	△ 1
中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,455	3,249	206
(1) 保全地域の指定・保全	2,726	2,551	175
ア 保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の安心安全	329	252	77
保全地域等の都用地において、上砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			
ウ 都民の自然体験活動の促進等	394	288	106
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 (新) 保全地域における活動主体のコーディネート事業 研究者との連携による管理 等			
エ 保全地域の保全・活用プランの策定	2	10	△ 8
生物多様性の拠点である保全地域の適正な保全・活用に向けて、中長期的な計画を策定する。			
(2) 生物多様性の保全	729	698	31
外来生物対策事業（キョン）			
大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。			

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
5 自然公園の整備等	百万円 1,191	百万円 1,061	百万円 130
(1) 自然公園の整備 自然公園橋梁改修設計 自然公園便所改修工事 等	914	905	9
(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 (新) 自然環境デジタルミュージアム構想 自然環境情報の収集・保管・分析・発信 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 等	156	34	122
(3) 東京都レンジャーの設置 自然公園における自然保護と公園の適正利 用を進めるため、東京都レンジャーを設置 し、利用マナーの普及等を行う。	121 規模 (25人)	122 (25人)	△ 1 (0人)

事 項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
<p>6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策</p> <p>中小企業保有微量PCB廃棄物処理経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2</p> <p>規 模 分析費 3,000件 (5 か年)</p> <p>処理費 2,800件 (5 か年)</p> <p>中小企業保有高濃度PCB廃棄物収集・運搬経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2等</p> <p>規 模 変圧器等 2,623件 (4 か年)</p> <p>照明安定器 140,000件 (3 か年)</p> <p>(新)</p> <p>PCB特別措置法に基づく代執行</p> <p>期限内に処分されない高濃度PCB廃棄物について、代執行により期限内処理を実施</p> <p>等</p>	369	247	122
<p>7 廃棄物埋立処分場の整備</p> <p>中央防波堤外側及び新海面処分場の整備</p> <p>排水処理施設整備</p> <p>中央防波堤外側埋立処分場最終覆土</p> <p>等</p>	<p>906</p> <p>債務負担</p> <p>(440)</p>	<p>809</p> <p>(518)</p>	<p>97</p> <p>(△ 78)</p>